

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所

名証

コード番号 1892

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 徳倉正晴

問合せ先 責 任 者 役 職 名 取締役常務執行役員管理本部長

氏 名 永江征治

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	40,314	12.2	913	23.1	786	36.5
17年 3月期	45,942	9.7	742	14.8	576	12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	178	73.9	8 30	-	-	3.4	2.4	2.0
17年 3月期	102	500.0	4 75	-	-	2.1	1.7	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期: 21,551,286 株 17年3月期: 21,649,587 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額		配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	(年間)			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.00	-	3.00	64	36.1	1.2
17年 3月期	3.00	-	3.00	64	63.2	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	31,899	5,527	17.3	256 50
17年 3月期	33,632	5,018	14.9	232 83

(注) 期末発行済株式数 18年3月期: 21,549,028 株 17年3月期: 21,552,309 株

期末自己株式数 18年3月期: 523,822 株 17年3月期: 520,541 株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	150	120	-	-	-
通期	40,500	450	150	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 96 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おください。

## 貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18.3.31現在		平成17.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	31,899,781	100.0	33,632,292	100.0	1,732,511
流動資産	24,132,616	75.7	25,733,195	76.5	1,600,579
現金預金	4,099,580		3,937,501		162,079
受取手形	719,065		2,676,491		1,957,426
完成工事未収入金	13,144,065		12,987,773		156,292
有価証券	59,970		99,970		40,000
販売用不動産	800,822		1,169,246		368,424
未成工事支出金	2,363,436		2,755,069		391,633
不動産事業支出金	779,110		910,454		131,344
立替金	1,055,918		826,569		229,349
繰延税金資産	259,293		174,152		85,141
その他の流動資産	905,069		277,450		627,619
貸倒引当金	53,716		81,484		27,768
固定資産	7,767,165	24.3	7,899,096	23.5	131,931
有形固定資産	4,184,497	13.1	4,568,938	13.6	384,441
建物・構築物	1,159,464		1,430,479		271,015
機械・運搬具	352,261		406,081		53,820
工具器具・備品	15,169		13,686		1,483
土地	2,657,602		2,718,690		61,088
無形固定資産	25,079	0.1	26,039	0.1	960
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	1,198		2,158		960
投資その他の資産	3,557,588	11.1	3,304,119	9.8	253,469
投資有価証券	2,808,913		2,154,087		654,826
関係会社株式	251,010		121,010		130,000
長期貸付金	164,858		124,667		40,191
長期前払費用	38,225		29,861		8,364
更生債権	929		1,033		104
長期営業債権			190,000		190,000
繰延税金資産	2,748		257,436		254,688
再評価に係る繰延税金資産	177,620		250,489		72,869
その他	173,834		217,769		43,935
貸倒引当金	60,551		42,236		18,315
資 産 合 計	31,899,781	100.0	33,632,292	100.0	1,732,511

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18.3.31現在		平成17.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	26,372,351	82.7	28,614,259	85.1	2,241,908
流動負債	20,447,197	64.1	24,863,978	73.9	4,416,781
支払手形	5,108,044		5,903,236		795,192
工事未払金	6,921,308		6,962,860		41,552
短期借入金	2,410,000		4,080,000		1,670,000
一年内償還予定社債	-		1,100,000		1,100,000
1年以内返済予定長期借入金	2,442,868		1,636,876		805,992
未払金	585,614		316,606		269,008
未成工事受入金	2,245,689		3,938,364		1,692,675
預り金	198,118		175,639		22,479
未払法人税等	185,374		228,315		42,941
完成工事補償引当金	33,983		49,718		15,735
工事損失引当金	136,785		-		136,785
賞与引当金	124,849		128,971		4,122
その他の流動負債	54,560		343,389		288,829
固定負債	5,925,154	18.6	3,750,280	11.2	2,174,874
社債	550,000		-		550,000
長期借入金	4,734,482		3,024,005		1,710,477
長期未払金	-		85,603		85,603
退職給付引当金	640,672		640,672		0
(資本の部)	5,527,430	17.3	5,018,033	14.9	509,397
資本金	2,368,032	7.4	2,368,032	7.0	0
資本剰余金	1,532,784	4.8	1,532,784	4.6	0
資本準備金	1,232,784		1,232,784		0
その他資本剰余金	300,000		300,000		0
利益剰余金	1,299,785	4.1	1,292,568	3.8	7,217
任意積立金	925,000		925,000		0
当期末処分利益	374,785		367,568		7,217
(内当期純利益)	178,928		102,876		76,052
土地再評価差額金	260,949	0.8	368,003	1.1	107,054
その他有価証券評価差額金	661,967	2.0	265,903	0.8	396,064
自己株式	74,191	0.2	73,252	0.2	939
負債・資本合計	31,899,781	100.0	33,632,292	100.0	1,732,511

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
( 経 常 損 益 の 部 )					
営業損益					
売上高	40,314,399	100.0	45,942,044	100.0	5,627,645
完成工事高	38,898,958	96.5	45,321,656	98.6	6,422,698
兼業事業売上高	1,415,440	3.5	620,388	1.4	795,052
売上原価	36,825,710	91.3	42,528,365	92.6	5,702,655
完成工事原価	36,050,188	89.4	41,964,977	91.4	5,914,789
兼業事業売上原価	775,522	1.9	563,388	1.2	212,134
売上総利益	3,488,688	8.7	3,413,679	7.4	75,009
完成工事総利益	2,848,770	7.1	3,356,679	7.3	507,909
兼業事業売上総利益	639,918	1.6	56,999	0.1	582,919
販売費及び一般管理費	2,574,922	6.4	2,671,335	5.8	96,413
営業利益	913,765	2.3	742,344	1.6	171,421
営業外損益					
営業外収益	106,721	0.3	63,390	0.1	43,331
受取利息及び配当金	33,851		34,110		259
その他の収益	72,869		29,279		43,590
営業外費用	234,255	0.6	229,664	0.5	4,591
支払利息	160,582		174,033		13,451
その他の費用	73,672		55,630		18,042
経常利益	786,232	2.0	576,070	1.2	210,162
( 特 別 損 益 の 部 )					
特別利益	72,628	0.1	32,291	0.1	40,337
固定資産売却却益	11,013		751		10,262
投資有価証券売却却益	33,271		13,624		19,647
貸倒引当金戻入額	9,451		264		9,187
完成工事引当金戻入額	15,735		-		15,735
その他の特別利益	3,156		17,651		14,495
特別損失	455,062	1.1	314,408	0.7	140,654
固定資産売却却損	116,942		30,587		86,355
投資有価証券売却損	2,591		1,430		1,161
工事損失引当金繰入額	136,785		-		136,785
その他の特別損失	198,743		282,389		83,646
税引前当期純利益	403,797	1.0	293,953	0.6	109,844
法人税、住民税及び事業税	252,043	0.6	323,520	0.7	71,477
法人税等調整額	27,174	0.0	132,443	0.3	105,269
当期純利益	178,928	0.4	102,876	0.2	76,052
前期繰越利益	302,911		264,691		38,220
土地再評価差額金取崩額	107,054		-		107,054
当期末処分利益	374,785		367,568		7,217

## 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H17.4.1～H18.3.31	H16.4.1～H17.3.31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	374,785	367,568	7,217
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	-	
合 計	374,785	367,568	7,217
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	64,647 1株につき 3円 (普通配当 3円)	64,656 1株につき 3円 (普通配当 3円)	9
次期繰越利益	310,138	302,911	7,227

(注) 株主配当金は自己株式(当期 523,822株、前期 520,541株)を除いて計算しております。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金
    - 個別法による原価法
  - 材料貯蔵品
    - 原価法(最終仕入原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
    - なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法。
  - 無形固定資産
    - 定額法
    - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。
  - 長期前払費用
    - 定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - 支払時全額費用処理
    - なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用のその他の営業外費用に含めて表示しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金
    - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。
  - 工事損失引当金
    - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - なお、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段      金利スワップ取引
    - ヘッジ対象      借入金利息
  - ヘッジ方針
    - 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

#### (8)完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,376百万円であります。

#### (9)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (1)土地の再評価に関する法律第10条による差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,148千円

#### (2)工事損失引当金

当事業年度において、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当事業年度より工事損失引当金を136,785千円計上しております。

なお、これにより工事損失引当金繰入額を特別損失に136,785千円計上し、税引前当期純利益が136,785千円減少しております。

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	2,375,299	2,328,785
3.保証債務	2,196,866	3,000,947
4.受取手形割引残高	620,453	919,806
5.担保に供している資産		
現金預金	300,000	300,000
販売不動産	577	577
建物	220,065	230,911
土地	728,417	728,417
投資有価証券	319,192	197,102
6.自己株式数	523,822 株	520,541 株

## 7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具及び器具備品	千円 25,833	千円 16,530	千円 9,303	千円 25,833	千円 11,200	千円 14,633
その他	35,284	12,293	22,991	48,515	18,087	30,427
合 計	61,118	28,823	32,294	74,349	29,288	45,061

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	12,047	9,339
1 年 超	20,246	35,721
合 計	32,294	45,061

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	13,439	14,702
減価償却費相当額	13,439	14,702

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 9. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	56,249	千円
貸倒引当金限度超過額	7,539	千円
工事損失引当金損金算入額	55,397	千円
販売用不動産	43,746	千円
不動産事業支出金	46,422	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	13,763	千円
未払事業税等	21,458	千円
その他	14,714	千円
合 計	259,293	千円
繰延税金資産(固定)		
長期営業債権貸倒引当金繰入	136,575	千円
ゴルフ会員権評価損	57,284	千円
退職給付引当金繰入	259,472	千円
合 計	453,331	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	450,583	千円
繰延税金資産(固定)の純額	2,748	千円
再評価に係る繰延税金資産	177,620	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	%
住民税均等割等	6.1	%
その他	1.7	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	%

## 10. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

## 11. 金額の千円未満は切捨てで表示しております。

## 御参考

・受注高・売上高・次期繰越高

### (1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	17,204,370	44.2	20,270,290	46.8	3,065,920	15.1
建築工事	21,746,921	55.8	23,014,198	53.2	1,267,277	5.5
合 計	38,951,291	100.0	43,284,488	100.0	4,333,197	10.0

### (2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	20,076,621	49.8	21,120,312	46.0	1,043,691	4.9
建築工事	18,822,337	46.7	24,201,344	52.7	5,379,007	22.2
建設事業計	38,898,958	96.5	45,321,656	98.7	6,422,698	14.2
兼業事業	1,415,440	3.5	620,388	1.3	795,052	128.2
合 計	40,314,399	100.0	45,942,044	100.0	5,627,645	12.2

### (3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	19,100,967	48.5	21,973,218	55.8	2,872,250	13.1
建築工事	20,304,253	51.5	17,379,670	44.2	2,924,583	16.8
合 計	39,405,220	100.0	39,352,888	100.0	52,333	0.1

・次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	40,000
土木工事	19,000
建築工事	21,000
兼業事業	500
合 計	40,500

## 役員の変動(平成18年6月29日付)

当社は、下記のとおり、役員人事を内定しましたので、お知らせいたします。  
なお、本役員の変動は、平成18年6月29日開催予定の第61回定時株主総会および  
その後の取締役会において、正式に決定される予定です。

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 目黒 正男 (現 執行役員土木副本部長)

取締役 郡司 哲夫 (現 執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部長)

#### (2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (3) 退任予定取締役

取締役 石川 皓 (専務執行役員に再任予定)

#### (4) 退任予定執行役員

執行役員副社長 加藤 禎三 (特別顧問に就任予定)

常務執行役員 川崎 興亜 (常任顧問に就任予定)

常務執行役員 井上 定昭 (特別顧問に就任予定)

執行役員 中田 浩司 (常任顧問に就任予定)

執行役員 勝野 英俊 (常任顧問に就任予定)

執行役員 駒井 隆 (常任顧問に就任予定)

執行役員 孝田 勝之 (常任顧問に就任予定)

執行役員 森本 楊三 (役員待遇に就任予定)

以上